

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

STG

5858 東証グロース市場

企業情報はこちら >>>

2026年7月14日 (火)

執筆：客員アナリスト

星 匠

FISCO Ltd. Analyst **Hoshi Takumi**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の業績概要	01
2. 2027年3月期の業績見通し	01
3. 中期経営計画	01
■ 会社概要	02
1. 経営理念とビジョン	02
2. 沿革	03
■ 事業概要	05
■ 業績動向	07
1. 2026年3月期の業績概要	07
2. 財務状況と経営指標	08
■ 今後の見通し	11
1. 2027年3月期の業績見通し	11
2. 中期経営計画	12
3. 中期経営計画の進捗状況	13
■ 株主還元策	15

要約

マグネシウム合金部品を中心に高付加価値ビジネスを推進

STG<5858>は、実用金属で最も軽いマグネシウムを中心とした様々な工業製品の部品製造・加工を得意とする会社である。金型の設計・製造、金属部品の鋳造、機械加工、ショットブラスト※、仕上げ、化成処理、塗装、組立までを行う事業を展開している。アルミニウムダイカストについては、品質を維持しつつ、軽量化とコストダウンを目的としたグローバル企業に製品を供給している。マグネシウム合金部品を中心とした電動車・自動運転関連軽量化ソリューションを戦略ドメインと定め、電動車などの普及に伴う市場拡大を成長機会と捉えている。

※ 投射材と呼ばれる粒体（金属の小球や砂など）を加工物（ワーク）に高速で吹き付け、表面を研磨したり汚れなどを除去したりする処理技術のこと。

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高が6,815百万円（前期比6.1%増）、営業利益が337百万円（同30.5%減）、経常利益が380百万円（同25.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が280百万円（同27.9%減）となった。売上高は5期連続の過去最高を更新した。増収の要因は、マレーシアでアルミニウムダイカスト事業を行うE-CAST INDUSTRIES SDN. BHD. (E-Cast) の買収効果に加え、監視カメラの需要増により、従来のマレーシア事業も好調に推移したことによる。営業利益が減少した主な要因は、M&Aに伴う費用として、E-Castの子会社化に伴う一過性のM&A関連費用（122百万円）とのれん償却額（34百万円）を計上したためである。仮にこれらの費用が発生していなければ、計算上の営業利益は493百万円程度となり、増益を確保したと推測される。

2. 2027年3月期の業績見通し

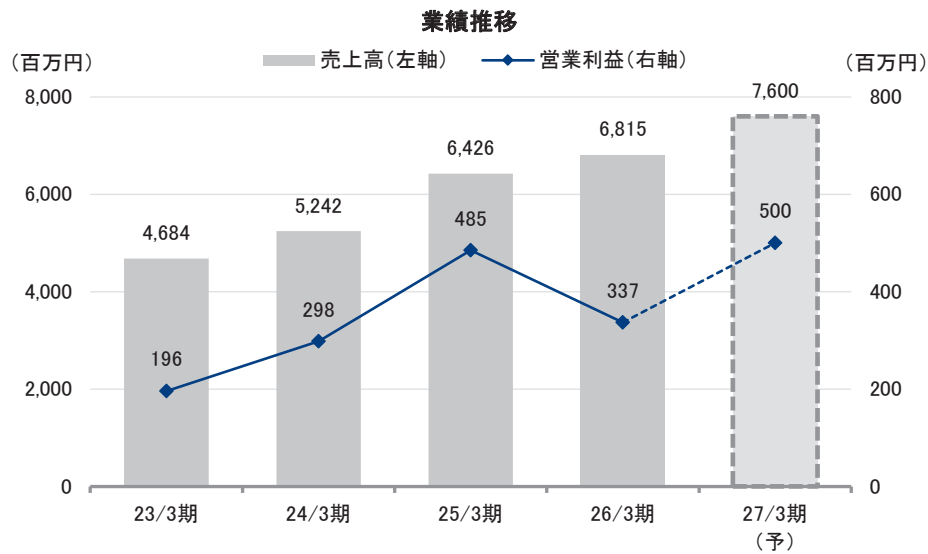
2027年3月期の連結業績は、売上高が前期比11.5%増の7,600百万円、営業利益が同48.3%増の500百万円、経常利益が同10.4%増の420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同3.3%増の290百万円を見込んでいる。成長基盤の構築を優先しつつ、マレーシア事業の拡大や拠点間の連携強化によって売上高、営業利益ともに過去最高（売上高は6期連続）の更新を目指す。また、利益面では、前期に発生した一過性のM&A関連費用（122百万円）の解消や、マレーシアのSTX PRECISION (JB) SDN. BHD. (STX) とE-Castの2社連携を活用した金型製作の内製化による外注費削減も寄与する見通しだ。

3. 中期経営計画

同社は、2024年12月に中期経営計画「Challenge 100」を公表した。2025年3月期から2028年3月期の3年間を対象に、「同業他社にはない独自の技術力をもとに成長し、事業の拡大を実現させる」というコンセプトを掲げる。2028年3月期目標として、連結売上高12,000百万円、連結営業利益1,200百万円を目指す。中期経営計画のビジョンを達成するために、(1) 生産能力の向上、人員の確保、(2) 収益力を維持拡大させるための技術の継承、(3) 課題を解決させるための資金調達の3つの主要課題に取り組む。

Key Points

- ・ 2026年3月期は過去最高の売上高を更新も、M&Aに伴う費用計上により減益
- ・ 2027年3月期は売上高、営業利益ともに過去最高の見通し
- ・ 中期経営計画では、最終年度（2028年3月期）に売上高120億円、営業利益12億円を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

会社概要

自動車やカメラ向けのマグネシウムを中心とした金属部品の製造加工が事業の中核

1. 経営理念とビジョン

同社の根幹をなす経営理念は、「お客様の輝き」「働く仲間の輝き」「社会全体の輝き」という「三つの輝き」の追求である。同グループは、実用金属で最も軽いマグネシウムを中心とした軽量化金属部品の製造加工を事業の中核としている。金型の設計・製造、金属部品の鋳造、機械加工、ショットブラスト、仕上げ、化成処理、塗装、組立までを一貫して行う体制を敷いている点に特徴がある。

同社は「当社グループは、未来の社会に貢献する、軽量化ソリューションを創造しています」を企業コンセプトに、日本の技術とノウハウを展開して世界No.1のマグネシウム成形・加工グループを目指している。

STG | 2026年7月14日 (火)
5858 東証グロース市場 | <https://www.stgroup.jp/ir>

会社概要

マグネシウムは発火しやすく成型加工が難しい素材であるため、取り扱いの難しさが参入障壁を高くしている。同社は長年の経験と独自のノウハウを蓄積しており、マグネシウム粉塵爆発対策として湿式集塵機を開発するなど、安心安全な生産体制と対応力で他社をリードしている。独自の技術力と競争優位性により、従来の主力素材であったアルミニウムと比較して高い利益率を実現している。主力製品である軽量化金属部品（マグネシウム合金部品やアルミニウム合金部品）は、ミラーレスカメラなどの高付加価値カメラ、自動車、ネットワークカメラ、医療機器、ドローンなど、幅広い分野で活用されている。

主要製品



※ 画像はイメージ画です

出所：事業計画及び成長可能性に関する事項より掲載

2. 沿革

同社は1975年11月に初代社長である佐藤武幸（さとうたけゆき）氏により創業した。現 代表取締役社長の佐藤輝明（さとうてるあき）氏は、1994年4月に同社の前身である（有）三輝プラストへ入社し、1999年6月に取締役へ就任した。同社は、実用金属で最も軽いマグネシウムを中心とした軽量化金属部品の製造加工を得意とし、技術的基盤を早期に確立した。特に、取り扱いが難しいマグネシウムの発火・爆発事故を防ぐため、1998年に独自の湿式集塵機を開発し特許を取得した。2017年2月にはプラスト被加工物の加工効率向上を目的とした「パレルック」プラスト装置の実用新案を登録している。グローバル展開は2000年代から本格化し、2006年5月に三輝特殊技研（香港）有限公司、2011年9月にはSANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITEDを設立し、海外に生産拠点を構築した。

STG | 2026年7月14日 (火)
5858 東証グロース市場 | <https://www.stgroup.jp/ir>

会社概要

2015年4月には(株)TOSEIを吸収合併し、商号を(株)STGに変更した。TOSEIは日本初のマグネシウム専門メーカーであったことから、技術ノウハウの蓄積に寄与した。2019年6月に東京証券取引所TOKYO PRO Marketへ株式を上場し、2021年3月にはマレーシアでアルミニウムダイカストメーカーであるSTXを買収し連結子会社化した。2024年3月に東京証券取引所グロース市場へ株式を上場し、成長戦略を一層加速させている。直近では、2025年9月に同じくマレーシアのアルミニウムダイカストメーカーであるE-Castを子会社化し、さらなる業容拡大を図っている。

沿革

年月	沿革
1975年11月	初代社長の佐藤武幸氏がアルミニウム表面加工等を目的に個人事業主として創業
1976年 4月	アルミニウムダイカストの仕上加工開始
1982年 6月	(有)三輝プラストを資本金3,000千円で大阪市平野区に設立。本社大阪工場の新社屋竣工
1995年 5月	(株)三輝プラストに改組
1998年 8月	マグネシウム粉塵爆発対策として湿式集塵機を開発(特許第3481487号)。半年後に販売を開始
1998年 9月	(株)TOSEIとの協業によるマグネシウム製品の一貫生産のため三島工場を静岡県三島市に設置
2000年 6月	本社大阪工場にてISO-9001認証取得
2003年 3月	三島工場にてISO-9001認証取得
2004年 4月	プラスト加工時間短縮を目的としてプラスト加工装置を開発(特許第4249079号)
2004年 8月	本社大阪工場を大阪府八尾市に移転
2004年 9月	三島工場を静岡県沼津市に移転
2006年 5月	中国・香港に三輝特殊技研(香港)有限公司(現 連結子会社)設立。中国深圳工場操業開始
2007年 4月	同社の検査業務などを担っていた(株)サンケンを吸収合併
2010年 8月	沼津工場を静岡県伊豆市に移転
2011年 6月	TOSEIを子会社化し生産プロセスを拡大
2011年 9月	タイ国アユタヤ県サハラタナナコン工業団地にてSANKI EASTERN (THAILAND) COMPANY LIMITED(現 連結子会社)を設立
2011年12月	三輝特殊技研(香港)が100%出資し、深圳にて、中国国内向けの金属製品製造販売を目的とした深圳市参輝精密五金有限公司(現 連結子会社)を設立
2012年 5月	タイ工場操業開始
2014年 8月	全拠点にてISO-9001認証取得
2015年 4月	TOSEIを吸収合併し、(株)STGに商号変更
2017年 2月	プラスト被加工物の加工効率向上を目的とした「バレルック」プラスト装置実用新案(第3208678号)登録
2019年 6月	東京証券取引所TOKYO PRO Marketに株式を上場
2021年 3月	マレーシアのアルミニウムダイカストメーカーであるSTX PRECISION (JB) SDN. BHD.(現 連結子会社)を買収し子会社化
2024年 3月	東京証券取引所グロース市場に株式を上場
2025年 9月	E-CAST INDUSTRIES SDN. BHD.の全株式を取得し子会社化

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

STG

5858 東証グロース市場

2026年7月14日 (火)

<https://www.stgroup.jp/ir>

事業概要

マグネシウムダイカスト製造の技術優位性を生かし、 高付加価値製品にシフト

同社は、軽量化金属部品の製造加工事業を単一のセグメントとして展開している。事業の中核は、実用金属で最も軽いマグネシウムを中心に、アルミニウムも取り扱う製造加工であり、金型の設計・製造、金属部品の鋳造、機械加工、ショットブラスト、仕上げ、化成処理、塗装、組立までを一貫して行う体制を特徴としている。同社は、マグネシウム合金部品を中心とした電動車軽量化ソリューションを戦略ドメインと定め、製品の徹底した軽量化を追求する製造メーカーなどの顧客からの需要に対応している。マグネシウム部品を採用する工業製品の長期的な拡大を見越し、マグネシウム部品売上高を重要な成長指標として位置付ける。用途としては、完成車メーカー向けの自動車部品向けの供給が最大だが、足元では、収益力を向上させるために、ミラーレスカメラなどの高付加価値商品へのシフトを進めている。フルサイズミラーレスカメラは日本メーカー製が全世界のほとんどを占め、サプライヤーも日本のごく限られた数社に集中しており、同社の収益源の1つとなっている。

同社の競争優位性は、マグネシウムダイカストの製造技術にある。マグネシウムは軽量である反面、発火しやすく成型加工が難しい素材であり、複雑な形状の部品を製造するには高度な技術が求められるため、同分野は参入障壁が高い。同社は、取り扱いが難しいマグネシウムビジネスに早くから参入し、長年の経験と独自のノウハウを蓄積している。特に、マグネシウム粉塵爆発対策として独自の湿式集塵機を開発し特許を取得している点など、安心安全な生産体制が秀でている。この技術的優位性とコスト低減のノウハウにより、従来の主力素材であったアルミニウムと比較して高い利益率を実現している。

同社は、金型設計から最終検査までを一括して行う一貫生産体制を敷くことで、採算性の向上に努めている。特に、2D・3D CADを用いた金型設計においては、「抜き勾配ゼロ」を実現する高い技術力を有しており、後加工(二次加工)の工数を大幅に削減し、部品を低コストで提供可能となっている。製造工程において、金型製造、塗装、組立といった一部の工程は採算性や製品品質を考慮して外注も行っているが、金型製造と塗装・組立はマレーシア工場で行っている。今後はこれまで以上に組立工程に注力し、高付加価値なビジネスを推進する考えである。金属の腐食を防ぐ化成処理はタイ工場でのみ行う工程である。同社は、顧客からの要求仕様を満たすだけでなく、製品の性能や機能を維持・向上させつつコストダウンを図る提案を積極的に行っている。

STG | 2026年7月14日 (火)
5858 東証グロース市場 | <https://www.stgroup.jp/ir>

事業概要

同社の技術力

金型設計力	製品の性能・機能をより発揮出来る設計をおこない、かつ生産工程全般のコストダウンをはかることを目的とした金型を設計しています。
鑄造技術力	マグネシウムダイカストの鑄造工程においては、特有の技術が必要になります。当社では、長年培った金型及び鑄造技術力で複雑な要素が絡む鑄造が求められる製品についても対応可能です。
顧客対応力	顧客から依頼を受けた部品を単に製造するだけでなく、当社側から製品の性能・機能を維持または向上させつつ、コストダウンをはかることを提案しています。
安心安全な生産体制	当社グループでは、マグネシウムの取り扱いについてのノウハウを蓄積しております。安心安全な生産体制を維持するために、各工場において定期的にチェックをおこなう体制としています。

出所：事業計画及び成長可能性に関する事項より掲載

同社は、日本（大阪・静岡）、中国、タイ、マレーシアに生産拠点を展開している。成長戦略として、M&Aを積極的に活用しており、2021年3月に子会社化したSTXの有する技術の相互補完を進めている。さらに2025年9月には、マレーシアのアルミニウムダイカストメーカーであるE-Castを子会社化した。E-Castはマレーシア北部のパナン州に拠点をもち、大手グローバルメーカーが主要顧客である。この買収を通じて、既存のマレーシア子会社であるSTXとの連携も進め、グループ全体での柔軟な生産体制と稼働率の最適化を図る。同社は、アジアを中心とした海外事業の展開によって原材料調達や製品供給をグローバルに行い、連結グループ内で外貨建て資産・負債のバランスをとることで為替リスクの減少に努めている。生産能力増強を目的とした設備投資は、マレーシア工場でのダイカストマシン導入をはじめ継続的に実施している。タイにおいては、自動車部品が主力製品であるが、直近では長年培った精密成型技術力を、ミラーレスカメラなどの高付加価値カメラ部品に活用する形で、付加価値の高い分野にシフトしている。同社の技術力が評価され、日系カメラメーカーからの新規プロジェクトも受注し、今後、業績寄与が見込まれる。

STG | 2026年7月14日 (火)
5858 東証グロース市場 | <https://www.stgroup.jp/ir>

事業概要

拠点別事業内容

	 主な製造部品	 取り扱い素材	 主要取引先
日本 大阪・静岡	高付加価値カメラ製品 電動自動車部品 自動車部品等の二次加工	マグネシウム合金 アルミニウム合金	精密機器メーカー 電機メーカー 自動車部品メーカー
中国 (注)	プロジェクター部品 プリンター部品 ドローン部品	マグネシウム合金 アルミニウム合金 亜鉛合金	精密機器メーカー 電機メーカー
タイ	高付加価値カメラ製品 電動自動車部品	マグネシウム合金	精密機器メーカー 電機メーカー 自動車部品メーカー
マレーシア	産業用精密機器部品 電動車部品 医療機器部品	アルミニウム合金 亜鉛合金	産業用精密機器メーカー 自動車部品メーカー 医療機器メーカー

(注) 中国には、香港を含んでおります。これは、香港法人が中国法人の商社機能を担っているからです。

注：マレーシアには、STX PRECISION (JB) SDN. BHD.及びE-CAST INDUSTRIES SDN. BHD.を含んでおります。

出所：事業計画及び成長可能性に関する事項より掲載

業績動向

2026年3月期は増収を達成も、M&Aに伴う費用計上により減益

1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高が6,815百万円（前期比6.1%増）、営業利益が337百万円（同30.5%減）、経常利益が380百万円（同25.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が280百万円（同27.9%減）となった。売上高は5期連続の過去最高を更新した。増収の要因は、マレーシアでアルミニウムダイカスト事業を行うE-Castの買収効果に加え、監視カメラの需要増により、従来のマレーシア事業も好調に推移したことによる。営業利益が減少した主な要因は、M&Aに伴う費用として、E-Castの子会社化に伴う一過性のM&A関連費用（122百万円）とのれん償却額（34百万円）を計上したためである。仮にこれらの費用が発生していなければ、計算上の営業利益は493百万円程度となり、増益を確保したと推測される。なお、E-Castについては、みなし取得日を2025年6月30日としており、2026年3月期の実績には7月1日から12月31日までの6ヶ月分の業績が含まれている。

業績動向

生産した工場の所在地を基礎とした国別売上高を見ると、E-Castの新規連結やSTXの増収によりマレーシア(2,984百万円、構成比44%)が最大となり、日本(999百万円、同15%)も売上を伸ばした一方、自動車部品が低迷したタイ(1,646百万円、同24%)や中国(1,184百万円、同17%)は減少した。マレーシアの内訳はSTXが2,294百万円、E-CASTが690百万円(6ヶ月分)である。

2026年3月期の連結業績

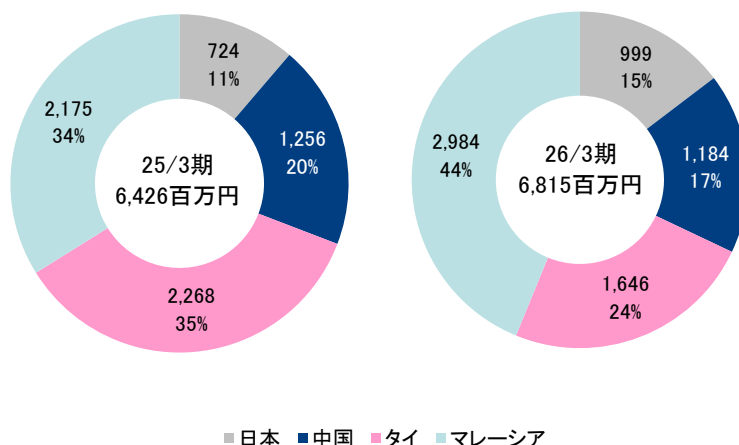
(単位: 百万円)

	25/3期		26/3期		前期比
	実績	売上比	実績	売上比	
売上高	6,426	-	6,815	-	6.1%
営業利益	485	7.5%	337	4.9%	-30.5%
経常利益	513	8.0%	380	5.6%	-25.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	389	6.1%	280	4.1%	-27.9%

出所: 決算短信よりフィスコ作成

国別売上高

(単位: 百万円)



■ 日本 ■ 中国 ■ タイ ■ マレーシア

注: 売上高は生産した工場の所在地を基礎とし、国又は地域に分類。なお、中国には香港を含む
出所: 決算説明資料よりフィスコ作成

2. 財務状況と経営指標

(1) 財務状況

2026年3月期末における資産合計は、E-Castの資産が取り込まれたことにより前期末比2,986百万円増の9,639百万円となった。流動資産は同818百万円増の4,785百万円で、営業キャッシュ・フローの創出等による現金及び預金の706百万円増加や、売掛金及び電子記録債権の118百万円増加が主因である。固定資産は同2,163百万円増の4,841百万円で、主にE-Castの子会社化に伴い有形固定資産が1,406百万円、のれんが702百万円増加したことによる。

業績動向

負債合計は前期末比1,854百万円増の6,082百万円となった。流動負債は同306百万円増の2,792百万円で、主に買収資金として短期借入金が336百万円、1年内返済予定の長期借入金が136百万円増加した一方、買掛金が197百万円減少したことによる。固定負債は同1,547百万円増の3,290百万円で、これはM&Aのための資金調達により長期借入金が増加したためである。

純資産合計は前期末比1,132百万円増の3,556百万円となった。これは、優先株式の発行により資本剰余金が534百万円、親会社株主に帰属する当期純利益(280百万円)の計上等により利益剰余金が244百万円増加したほか、為替換算調整勘定が308百万円増加したことによる。M&Aに伴う負債増加があったものの、優先株式の発行等による資本増強が寄与した結果、自己資本比率は前期末の36.4%から36.8%へ上昇した。

連結貸借対照表及び経営指標

(単位: 百万円)

	23/3期末	24/3期末	25/3期末	26/3期末	前期末比
流動資産合計	2,791	3,352	3,967	4,785	818
現金及び預金	900	996	1,064	1,771	706
売掛金及び電子記録債権	941	878	1,061	1,179	118
固定資産合計	2,286	2,526	2,677	4,841	2,163
有形固定資産	1,890	2,119	2,263	3,669	1,406
無形固定資産	239	239	284	1,020	736
投資その他の資産	156	167	128	150	21
資産合計	5,078	5,891	6,652	9,639	2,986
流動負債合計	2,323	2,421	2,485	2,792	306
買掛金	456	484	629	432	-197
短期借入金	973	1,076	1,070	1,406	336
1年内返済予定の長期借入金	516	377	347	484	136
固定負債合計	1,519	1,763	1,743	3,290	1,547
長期借入金	1,237	1,420	1,380	2,818	1,437
負債合計	3,842	4,185	4,228	6,082	1,854
有利子負債	2,727	2,874	2,798	4,708	1,910
純資産合計	1,235	1,706	2,423	3,556	1,132
負債純資産合計	5,078	5,891	6,652	9,639	2,986
自己資本比率	24.3%	29.0%	36.4%	36.8%	0.4pp
自己資本当期純利益率(ROE)	17.8%	13.5%	18.9%	9.4%	-9.5pp

出所: 決算短信よりフィスコ作成

STG

5858 東証グロース市場

2026年7月14日 (火)

<https://www.stgroup.jp/ir>

業績動向

(2) 連結キャッシュ・フロー

2026年3月期末における現金及び現金同等物の残高は1,771百万円となり、前期末比で706百万円増加した。営業活動によるキャッシュ・フローは687百万円の収入となった。税金等調整前当期純利益386百万円、減価償却費432百万円に加え、棚卸資産の減少250百万円や売上債権の減少188百万円が収入要因となった一方で、仕入債務の減少298百万円などが支出要因として働いたためである。投資活動によるキャッシュ・フローは2,266百万円の支出となった。支出の大部分は、連結の範囲の変更を伴う子会社 (E-Cast) 株式の取得による支出2,006百万円が占めており、有形固定資産の取得による支出203百万円も発生した。財務活動によるキャッシュ・フローは2,204百万円の収入となり、大規模な資金調達を実施した。主に長期借入れによる収入2,039百万円や、A種優先株式の発行等を含む株式の発行による収入555百万円、短期借入金の純増259百万円があったことによる。一方で、長期借入金の返済による支出544百万円、配当金の支払い35百万円も発生している。全体として、M&Aや設備投資といった戦略のための先行投資 (投資活動による大規模支出) に対し、借入や増資といった資金調達 (財務活動による大規模収入) によって機動的に対応した結果であると言える。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー (a)	519	242	542	687
減価償却費	305	339	400	432
投資活動によるキャッシュ・フロー (b)	-233	-381	-360	-2,266
フリー・キャッシュ・フロー (a) + (b)	286	-139	182	-1,578
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	207	-205	2,204
現金及び現金同等物の増加額	407	96	68	706
現金及び現金同等物の期首残高	492	900	996	1,064
現金及び現金同等物の期末残高	900	996	1,064	1,771

出所: 決算短信よりフィスコ作成

■ 今後の見通し

2027年3月期は売上高、営業利益ともに過去最高の見通し

1. 2027年3月期の業績見通し

同社の2027年3月期の連結業績は、売上高が前期比11.5%増の7,600百万円、営業利益が同48.3%増の500百万円、経常利益が同10.4%増の420百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同3.3%増の290百万円を見込んでいる。成長基盤の構築を優先しながら、マレーシア事業の拡大や拠点間の連携強化により、売上高、営業利益ともに過去最高の更新を目指す。達成すれば売上高は6期連続の過去最高更新となる。前期に子会社化したE-Castの通年寄与に加え、中国拠点における精密機器関連、マレーシア拠点におけるネットワークカメラ関連の受注増加が増収をけん引する。増益要因としては、前期に発生した一過性のM&A関連費用(122百万円)が解消することが挙げられる。さらにマレーシアのSTXとE-Castによる2社が連携することで金型製作を内製化できるようになるため、シナジー効果として外注費削減が本格化することが挙げられる。事業環境としては、米国の通商政策をめぐる不確実性や地政学的リスクによる世界経済の下振れリスクは依然として残るものの、製品の軽量化ニーズの高まりを背景に、主力である軽量化金属部品に対する顧客からの需要は引き続き根強い。同社はM&Aを成長ドライバーとした「製造業アジアプラットフォーム型企業」として、さらなる企業価値の向上を目指す。

2027年3月期連結業績見通し

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		
	実績	売上比	予想	売上比	前期比
売上高	6,815	-	7,600	-	11.5%
営業利益	337	4.9%	500	6.6%	48.3%
経常利益	380	5.6%	420	5.5%	10.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	280	4.1%	290	3.8%	3.3%

出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 中期経営計画

同社は、2024年12月に中期経営計画「Challenge 100」を公表した。2025年3月期から2028年3月期の3ヶ年を対象に、コンセプトは「同業他社にはない独自の技術力をもとに成長し、事業の拡大を実現させます」とした。当初計画では、最終年度である2028年3月期に連結売上高10,000百万円、連結営業利益800百万円の達成を目標に、売上高の内訳として既存事業で8,000百万円、M&Aによる増加分として2,000百万円を見込んでいた。しかし、同社は中期経営計画の達成に向けて成長スピードを一層加速させるべく、2025年9月29日にアルミニウムダイカストメーカーであるE-Castを子会社化したことを受け、中期経営計画の目標数値を上方修正した。2027年3月期の連結業績から通年で組み込むことで、高い収益ポテンシャルが見込める。E-Castは、買収前の2024年12月期時点で、24.4%の営業利益率を達成しており、高い収益性と成長余力を有するため、業績寄与が期待できる。STXにおいても、生産能力の大幅増強と事業領域の拡大を目的とした大規模な設備投資を実施している。大型の新プロジェクトの受注に対応するための増産体制の構築を主眼としており、2027年3月期までに生産能力を50%増とする見込みである。修正計画では、2028年3月期の目標を連結売上高12,000百万円、連結営業利益1,200百万円に引き上げた。特に営業利益については、目標とする連結営業利益率を当初の8%から10%に上方修正した。また、M&Aによる売上高は4,000百万円に倍増し、そのうちE-Castが1,600百万円、今後のM&A実施が2,400百万円寄与する計画である。さらに営業利益については、M&Aによる寄与は400百万円（E-Cast250百万円、今後のM&A実施見込み150百万円）を見込んでいる。

中期経営計画目標達成に向けた課題として、(1) 生産能力の向上、人員の確保、(2) 収益力を維持拡大させるための技術の継承、(3) 課題を解決させるための資金調達の3つを挙げている。

(1) 生産能力の向上、人員の確保

積極的な設備投資の継続、新たな生産拠点の整備、M&Aの活用を主要な取り組みとしている。特に、マレーシア工場では、アルミニウム合金部品の生産能力拡大に加えマグネシウム合金部品の取り扱いを開始するための設備投資の準備を進めており、2027年3月期中に生産能力の50%増強を目指している。また、地政学的リスクを勘案し、ASEANでの生産能力向上を一層強化するため、フィリピンなど新たな国への進出も含めた生産拠点の設立を予定している。

(2) 収益力を維持拡大させるための技術の継承

厳格な品質管理体制の構築による高品質へのこだわりの徹底及び既存の技術やノウハウを生かした様々な製造手法への対応を図る。具体的には、従来外注していた金型製造工程の内製化に取り組むことで、利益率の向上と金型技術力の向上に努めているほか、マグネシウムの活用に関する引き合いに対応するため、消費者向け製品（BtoC事業）の開発にも取り組んでいる。

(3) 課題を解決させるための資金調達

成長戦略に必要な資金を確保するため、優先株式の発行や銀行借入の活用による積極的な資金調達を実施する。2025年6月30日には、普通株式の希薄化に配慮し、転換価格を上場来高値よりも高い1株2,500円に設定した優先株式(500百万円)を日本政策投資銀行に割り当てた。この調達資金は、中期経営計画期間中の設備投資やM&A等の成長投資に充当する。具体的には、STXのさらなる増産体制構築のための投融資資金として200百万円、フィリピン等での生産拠点設立に100百万円を2027年3月期までに充当し、残額をM&A資金及び増加運転資金に充当する予定である。事業展開のスピードアップと海外に会社を設立する際のリスク低減のため、引き続きM&A戦略を積極的に推進する。特にシナジー効果が見込める現事業の周辺領域企業のM&Aによって長期目標達成への礎を築く。マレーシアを中心としたASEANにおけるアルミニウムダイカスト事業は成長余地が大きいと考えており、事業継承などによる売却案件を取り込む一方、国内においてもダイカスト事業に限定せず、金属加工事業者としての事業領域の拡大や生産能力の拡大を希求し、新たな買収先を選定していく。

中期目標達成後も、長期目標として連結売上高30,000百万円、連結営業利益3,000百万円の達成を確実にするため、さらに取り組みを強化する考えである。

3. 中期経営計画の進捗状況

(1) 日本

EV需要の低調による自動車部品等の販売減少を受けて、既存事業が苦戦するなか、国内中小企業の強い事業承継ニーズを捉えたM&Aをねらう。後継者不在の部品メーカーを取り込み、技術力を結集させることで「中小製造業プラットフォーム」の構築を目指す。生産能力の統合や工程の最適化によるコスト削減を推進しつつ、M&Aを通じた技術・管理人材の確保と次世代への技術承継を図り、国内事業における新たな成長軸の確立を急いでいる。

(2) 中国

中国国内の経済環境は大きく変動しているが、事業展開はほぼ中期経営計画に沿って進捗している。これまで日系顧客への売上依存度が高かったが、今後は中国で生産を行う日系以外のグローバル企業への販売力を積極的に強化し、顧客基盤を拡大しながら事業構造の転換を図る。精密機器関連などの新規案件獲得により、増収増益の実現を目指している。足元の需要は旺盛であり、会社の想定を上回って順調に事業展開している。

(3) タイ

EV需要の低迷を受け、自動車部品の売上が予想を大幅に下回っている。この状況に対応するため、強みであるマグネシウム合金の軽量・高精度を生かせる「高付加価値カメラ部品」への回帰を鮮明にしている。既に複数の新規受注を獲得しており、量産体制の構築後に収益性は大幅に改善する見込みである。また、これまで外注していた金型製作などの工程を内製化し、製造原価や固定費の徹底削減によるコスト構造の見直しを進めることで、収益の早期回復を進めている。

(4) マレーシア (STX)

中期経営計画達成の最大の柱である大型プロジェクトの開始に遅延が見られたが、現在は量産を開始している。アルミニウム部品の受注が非常に好調で、フル稼働時には年間最大20億円程度の増収を見込む。2026年3月期の営業利益率は17%台と高く、グループの収益をけん引している。特にネットワークカメラ部品の需要が極めて旺盛で、顧客からはさらなる増産を強く要請されている状況にあり、高い成長ポテンシャルを有している。

(5) マレーシア (E-Cast)

2025年9月のM&Aにより第2の拠点として加わった。主な役割は、受注が好調なSTXの生産をサポートする「受け皿」となることである。STXとの2拠点体制により、金型製作の内製化や生産能力の相互補完といったシナジーが現れ始めており、既に金型外注費の削減(2025年12月期実績で21百万円)などの具体的成果が出ている。STXからの事業振り向けにより稼働率を向上させ、グループ全体の外注費削減と利益率の底上げに貢献する計画である。

(6) M&A

高値買いの回避と厳選により2026年3月期の実施件数は想定を下回ったが、検討案件数は大幅に増加している。今後は「年1件」の目標にこだわらず、国内及びASEANでの複数案件の実施を視野に入れている。対象は高収益企業だけでなく、同社が過去にSTXなどで実績を持つ「事業再生案件」も積極的に取り込み、独自のPMIノウハウ(工程改善や管理手法の移植)で早期の収益化を図る。最終年度の目標達成に向けた最大の成長ドライバーと位置付けて積極的に推進する。

株主還元策

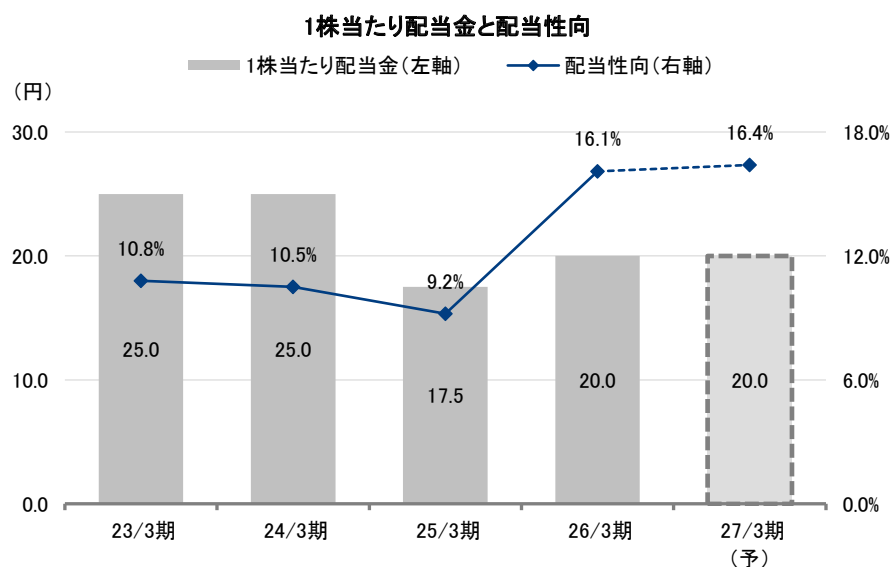
成長投資を優先も、配当性向20%程度と安定配当は維持

同社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識している。ただし、現状は成長途上にあるとの認識から、企業価値の継続的な拡大を図るために、経営基盤の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実を優先している。配当政策は、必要な内部留保を確保しつつ、毎期の利益水準を勘案したうえで、安定した配当の継続を基本方針としている。

普通株式に関する直近の還元動向を見ると、2025年3月期の期末配当は2025年4月1日付で実施した株式分割後の金額で1株当たり17.5円を実施した。2026年3月期については株式分割後の金額で1株当たり20.0円（前期比2.5円増）の配当を実施した。2027年3月期についても、1株当たり20.0円の配当を予定している。同社は、中長期的に配当性向の目標を20%程度とするなかで、利益成長に合わせた増配を目指している。

また、成長戦略のための資金調達手段として発行されたA種優先株式（2025年6月30日発行）については、優先配当率が固定されており（年率6.3%）、普通株式のような増減配は行われない構造となっている。当該優先株式の1株当たり配当金は、2026年3月期の実績が47,465.75円、2027年3月期の予想は63,000.00円である。この優先株式は、普通株式への転換価格を上場来高値よりも高い1株2,500円に設定することで、既存株主の株式価値の希薄化抑制に極力配慮した設計となっている。

今後の株主還元については、さらなる株式分割や株主優待制度等による利益還元についても検討している。



注：2025年4月1日に普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。

2025年3月期以降は分割後の配当金を記載

出所：決算短信よりフィスコ作成

重要事項 (ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp